

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岡野 宏
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岡野 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成23年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	3,712,963	2,749,791	5,832,262
経常損失()(千円)	758,558	745,263	1,066,483
四半期(当期)純損失()(千円)	812,523	2,382,939	1,166,007
四半期包括利益又は包括利益(千円)	784,364	2,356,994	1,146,744
純資産額(千円)	3,365,443	640,870	3,003,064
総資産額(千円)	10,540,664	6,477,974	10,537,230
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	116.78	342.48	167.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.8	6.4	26.4

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	62.97	15.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第55期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に変更はありませんが、北川精機貿易(上海)有限公司を新たに設立しました。また、休眠しておりました連結子会社ケーエスエス株式会社は、平成23年10月17日開催の株主総会において解散することを決議し、平成24年1月17日付で清算終了しました。この結果、当社グループは、当社及び連結子会社4社並びに関連会社1社により構成されることになりました。

なお、連結子会社北川商事株式会社は平成24年1月1日付で休眠会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、当社グループは、前連結会計年度まで2期連続の営業損失、3期連続の当期純損失を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間において699百万円の営業損失及び2,382百万円の四半期純損失を計上しました。これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の影響から徐々に回復に向けての兆しがみられたものの、欧州債務問題、円高、株安、デフレ経済等が長期化するなか、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、収益性の改善と財務体質強化を図るとともに、高品質で高付加価値の製品を提供するよう努力してまいりました。しかしながら、予想を上回る円高や、価格競争の激化等により、売上高・利益ともに減少しました。特に、太陽光発電（P V事業）において、世界的な供給過剰により受注状況が悪化し、当初想定していた収益を見込めないことから、第2四半期連結会計期間において1,552百万円の減損損失計上に至りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,749百万円（前年同四半期比25.9%減）、営業損失699百万円（前年同四半期は698百万円の損失）、経常損失745百万円（前年同四半期は758百万円の損失）、四半期純損失2,382百万円（前年同四半期は812百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ．産業機械事業

設備投資を抑制する動き等から受注の延期等が多く、原価管理の見直しを実施しましたが、売上高1,611百万円（前年同四半期比34.2%減）、営業損失92百万円（前年同四半期は246百万円の損失）となりました。

ロ．建材機械事業

国内において、合板プレス・合板機械の大型機械受注は少ないものの、東日本大震災の復興需要により、売上高741百万円（前年同四半期比49.3%増）、営業利益59百万円（前年同四半期は8百万円の損失）となりました。

ハ．P V事業

設備を拡大したものの、太陽光発電市場の急激な悪化により受注が激減し、売上高202百万円（前年同四半期比62.1%減）、営業損失594百万円（前年同四半期は381百万円の損失）となりました。

ニ．EDLC事業

コスト削減に努めましたが、売上が減少したため、売上高70百万円（前年同四半期比52.8%減）、営業損失77百万円（前年同四半期は66百万円の損失）となりました。

ホ．その他

国内向け油圧機器の売上は増加したものの、価格競争の激化等により、売上高124百万円（前年同四半期比50.3%増）、営業利益6百万円（前年同四半期比38.4%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,477百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,059百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金583百万円、受取手形及び売掛金1,230百万円、有形固定資産1,589百万円（内、リース資産1,264百万円）の減少によるものであります。

(負債の部)

負債は5,837百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,697百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金873百万円、短期借入金420百万円の減少によるものであります。

(純資産の部)

少数株主持分を含めた純資産合計は640百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,362百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失2,382百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

コア事業の営業強化

当第3四半期連結累計期間において、太陽光発電（P V事業）市場の需要縮小と世界的な供給過剰により、販売単価が大きく下落し受注状況が悪化しました。今後市場環境が早期に回復する見通しがたたないため、当初計画していた利益が見込めなくなりました。

今後当社グループは、P V事業設備投資の返済資金を確保し利益償還するためにも、コア事業（産業機械事業・建材機械事業）の更なる営業強化を図ってまいります。

コア事業における今後の展開は、次のとおりであります。

イ．産業機械事業

受注は増加傾向にあり、好転の兆しが見えはじめているため、主力製品である、銅張積層板（CCL）・プリント配線板（PCB）を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後の市場拡大が望める当社独自の技術を生かした下記新製品の販売を強化してまいります。

- ・システムインパッケージ（SiP）成形装置
- ・グリーン・シート（セラミック）成形装置
- ・ハイブリッド車・電気自動車関連電子機器の部品成形機
- ・CCL及びPCBに使用されるプリプレグの切断装置（切断時に発生する粉体を抑えた装置）
- ・ノンフロープレス（CCL及びPCB成型において厚み精度が高くエネルギー・コストの低い成形装置）
- ・太陽電池モジュール製造用多段真空ラミネータ装置

ロ．建材機械事業

海外については、合板プレス・合板機械の大口案件の引き合いが増加しております。国内についても、震災復興による住宅着工を想定した設備投資も見込まれるため、今後とも受注活動を強化してまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

産業機械事業において、世界経済の減速及び歴史的な円高により設備投資を抑制・延期する動きがあり、受注が著しく減少しました。また、太陽光発電（P V事業）において、欧州市場の需要縮小と世界的な供給過剰により、販売単価が大きく下落し受注が著しく減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注実績は2,485百万円（前年同四半期比37.1%減）、受注残高は1,020百万円（前年同四半期比58.5%減）となりました。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

P V事業において、固定資産の減損損失1,552百万円を計上したことにより、「本社P V工場」の設備が著しく減少しました。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

(収益性の改善)

不採算事業の見直し

PV事業については、市場低迷による販売単価の大幅な下落で受注状況が悪化しており、営業活動は続けるものの、当面は生産を休止し、費用削減を図ってまいります。また、高品質で高付加価値の製品開発と採算性の高い受注の発掘に努めてまいります。

EDLC事業については、製品在庫の販売に注力し、生産を一時休止して費用削減を図ってまいります。

コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板(CCL)・プリント配線板(PCB)を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化してまいります。

固定費の削減

役員報酬や管理職手当をはじめ全従事者の給与及び賞与の削減による人件費圧縮、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。

(資金繰りについて)

金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保や返済条件の見直しなどを協議しております。

資産の売却

当社の所有する売却可能な資産の洗い出しを行い、市場環境を勘案し売却を進めてまいります。

しかしながら、上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画通りに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単元 株式数は100株であります。
計	6,959,600	6,959,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	6,959,600	-	1,250,830	-	1,256,565

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりま

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,957,400	69,574	同 上
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,574	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼 町800-8	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,454	351,820
受取手形及び売掛金	2,827,656	2 1,597,266
商品及び製品	-	11,884
仕掛品	593,513	315,583
原材料及び貯蔵品	382,450	278,623
その他	334,074	93,431
貸倒引当金	2,495	14,919
流動資産合計	5,070,653	2,633,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,173,990	1,117,498
土地	1,866,619	1,761,091
リース資産(純額)	1,267,711	2,771
その他(純額)	477,202	314,811
有形固定資産合計	4,785,524	3,196,173
無形固定資産	56,787	42,608
投資その他の資産		
その他	826,405	833,791
貸倒引当金	202,139	228,289
投資その他の資産合計	624,265	605,501
固定資産合計	5,466,577	3,844,283
資産合計	10,537,230	6,477,974
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,412,546	2 538,890
短期借入金	2,481,500	2,061,500
未払法人税等	13,588	28,355
賞与引当金	25,410	22,264
役員賞与引当金	6,000	4,500
製品保証引当金	17,071	16,148
受注損失引当金	27,328	1,802
その他	1,425,776	1,257,709
流動負債合計	5,409,221	3,931,169
固定負債		
長期借入金	632,856	543,657
リース債務	905,553	750,429
退職給付引当金	281,300	300,472
役員退職慰労引当金	245,070	253,207
その他	60,164	58,167
固定負債合計	2,124,944	1,905,934
負債合計	7,534,166	5,837,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	258,904	2,124,035
自己株式	1,086	1,086
株主資本合計	2,765,212	382,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,733	28,825
為替換算調整勘定	-	817
その他の包括利益累計額合計	18,733	29,643
少数株主持分	219,118	228,953
純資産合計	3,003,064	640,870
負債純資産合計	10,537,230	6,477,974

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	3,712,963	2,749,791
売上原価	3,702,326	2,832,957
売上総利益又は売上総損失()	10,637	83,166
販売費及び一般管理費	709,186	616,389
営業損失()	698,549	699,556
営業外収益		
受取利息	273	2,022
受取配当金	2,090	2,406
雇用調整助成金	20,253	43,341
試作品売却益	-	12,000
その他	5,625	5,155
営業外収益合計	28,243	64,926
営業外費用		
支払利息	31,774	71,032
為替差損	56,425	6,337
その他	52	33,263
営業外費用合計	88,252	110,633
経常損失()	758,558	745,263
特別利益		
固定資産売却益	160	5,173
製品保証引当金戻入額	860	-
貸倒引当金戻入額	576	-
特別利益合計	1,596	5,173
特別損失		
固定資産売却損	108	-
固定資産除却損	40	321
減損損失	-	1,552,352
投資有価証券評価損	44,689	39,268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,205	-
特別損失合計	49,043	1,591,941
税金等調整前四半期純損失()	806,005	2,332,031
法人税等	12,469	35,872
少数株主損益調整前四半期純損失()	818,474	2,367,904
少数株主利益又は少数株主損失()	5,951	15,035
四半期純損失()	812,523	2,382,939

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	818,474	2,367,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,110	10,092
為替換算調整勘定	-	817
その他の包括利益合計	34,110	10,910
四半期包括利益	784,364	2,356,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	778,413	2,372,029
少数株主に係る四半期包括利益	5,951	15,035

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
当社グループは、前連結会計年度まで2期連続の営業損失、3期連続の当期純損失を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間において699,556千円の営業損失及び2,382,939千円の四半期純損失を計上しました。これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。	
当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。	
(収益性の改善)	
不採算事業の見直し P V事業については、市場低迷による販売単価の大幅な下落で受注状況が悪化しており、営業活動は続けるものの、当面は生産を休止し、費用削減を図ってまいります。また、高品質で高付加価値の製品開発と採算性の高い受注の発掘に努めてまいります。	
E D L C事業については、製品在庫の販売に注力し、生産を一時休止して費用削減を図ってまいります。	
コア事業の営業強化 産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板(C C L)・プリント配線板(P C B)を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化してまいります。	
固定費の削減 役員報酬や管理職手当をはじめ全従業員の給与及び賞与の削減による人件費圧縮、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。	
(資金繰りについて)	
金融機関との連携 現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保や返済条件の見直しなどを協議しております。	
資産の売却 当社の所有する売却可能な資産の洗い出しを行い、市場環境を勘案し売却を進めてまいります。	
しかしながら、上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画通りに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。	
なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。	

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した北川精機貿易(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社ケーエスエス株式会社は、平成23年10月17日開催の株主総会において解散することを決議し、平成24年1月17日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形割引高		30,000千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形		13,135千円
支払手形		177,697

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
広島県府中市	P V事業	建物及び構築物	57,182千円
		機械装置及び運搬具	74,190
		リース資産	1,294,444
		土地	105,527
		その他(工具、器具及び備品)	21,007

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

P V事業におきまして、太陽電池ウェハの市場環境が急速に悪化し、当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,552,352千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物以外については零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	173,350千円	208,065千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	55,663	8.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	産業機械 事業	建材機械 事業	PV事業 (注)1	EDLC 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,449,321	496,612	535,064	149,186	3,630,184	82,778	3,712,963	-	3,712,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,564	-	-	11	2,576	45,046	47,622	47,622	-
計	2,451,886	496,612	535,064	149,198	3,632,761	127,824	3,760,585	47,622	3,712,963
セグメント利益又はセグメント 損失()	246,059	8,599	381,099	66,291	702,050	10,423	691,626	6,922	698,549

- (注)1. 「PV事業」は第3四半期会計期間から「ソーラーシステム事業」という名称より変更しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の事業(油圧機器等)を含んでおります。
3. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
4. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械 事業	建材機械 事業	PV事業	EDLC 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,611,065	741,237	202,748	70,356	2,625,407	124,383	2,749,791	-	2,749,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,135	-	-	13	3,149	18,010	21,160	21,160	-
計	1,614,201	741,237	202,748	70,370	2,628,557	142,394	2,770,951	21,160	2,749,791
セグメント利益又はセグメント 損失()	92,424	59,296	594,403	77,287	704,818	6,420	698,398	1,157	699,556

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の事業(油圧機器等)を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

PV事業におきまして、固定資産の減損損失を計上したこと等により、PV事業の資産は前連結会計年度末に比べ1,967,411千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

PV事業におきまして、太陽電池ウェハーの市場環境が急速に悪化し、当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に1,552,352千円計上しました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	116円78銭	342円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	812,523	2,382,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	812,523	2,382,939
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,957	6,957

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、以下の訴訟の提起を受け係争中ではありますが、当第3四半期連結会計期間において特段の進展はありません。なお、平成23年10月1日に、裁判所から次回の聴聞は平成24年10月1日に行われる旨の連絡がありました。

イ．訴訟が提起された裁判所及び年月日

イタリア国ピストイア地方裁判所 平成21年6月3日

ロ．訴訟を提起した者

商号 Travelers Indemnity Company

本店所在地 Connecticut, Hartford, USA

代表者 Jay S. Fishman

ハ．当該訴訟の内容及び請求金額

(イ) 訴状の内容

当社が、イタリアのMAS Italia S.P.A.に納入したCCLプレス機につき、プレス機内の材料スリップ防止策を行っていなかったため、同社設備に事故が起きました。当社は、再保険契約を締結していた米国保険会社Travelers Indemnity Companyより、事故の原因が当社にあるとして、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。

(ロ) 請求金額

損害賠償請求金額 1,854,048米ドル

弁護士費用 1,373,000ユーロ

ニ．今後の見通し

当社は、原告の主張には全く根拠のないものと考えており、当社の正当性を主張し、法廷の場で争っていく方針であります。

なお、訴訟の推移によっては当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測することは困難であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月9日

北川精機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで2期連続の営業損失、3期連続の当期純損失を計上し、また当第3四半期連結累計期間において699,556千円の営業損失及び2,382,939千円の四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。